



平成 26 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 京 衡 機
(旧社名 株式会社テークスグループ)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 本 勝 三
(コード番号 7719 東証第2部)
問 合 せ 先 管 理 部 長 平 岡 昭 一
(TEL. 03-5207-6760)

子会社の解散および特別清算の方針ならびに特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である㈱KHIを本日付で解散し、特別清算の方法にて清算する方針について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 解散に至った経緯・理由

ゆるみ止めナット事業を行う福岡県北九州市所在の㈱KHIは、平成19年9月に当社の連結子会社(現在出資比率87.71%)となって以来、同社の開発した「ハイパーロードナット」の拡販を目指してフルサイズの生産体制を整備し事業拡大に取り組んで参りましたが、建物・機械設備等に係る固定費の負担が大きい中で、厳しい業界競争もあって販売が伸び悩む中、平成23年3月発生の東日本大震災による原発事故の影響により主要取引先である電力業界からの受注が大幅に減少したことを主因にここ数年業績が低迷しておりました。

そのような状況の下、当社は、同社の主要製品である「ハイパーロードナット」の生産体制の改善と市場浸透策の推進によりゆるみ止めナット事業を安定的な収益を生む事業に立て直すべく、親会社として、運転資金の貸付や債務保証等の信用供与、営業面での支援、製品在庫の買取り、人員受入れによる経費負担支援など様々な支援策を実行し、同社も取引金融機関のご支援を受けながら役員報酬・人件費の削減など大幅な経費の削減に努めて参りました。

しかしながら、「ハイパーロードナット」の市場浸透につきましては、高速道路や鉄道、橋梁関係等で採用されるなど一定の成果は見られるものの、ゆるみ止めナット市場においては価格競争が厳しく、また、安全用製品として採用されるまでには性能試験など相当長い時間と折衝を要することから、同製品専用の生産設備を抱えることもあって販売高が未だ損益分岐点に達せず、経常的な販売管理費と設備投資用の借入金に係る支払利息を主体とする営業外経費を賄うことができず、平成27年2月期第3四半期に入っても計画に沿った販売高の増加は見られない状況であります。

当社といたしましては、当社グループの連結収益の黒字化が急務である状況下において、同社の業績改善が遅れることにより親会社としての支援規模も大きくなり、当社自体の財務体質に相当な影響を及ぼしており、現状のまま支援を継続することは困難であることから、同社の経営陣と協議の結果、同社のお取引先をはじめ関係各位への影響を最小限に抑えることを前提に同社を解散し、同社の借入先金融機関にご理解およびご協力をお願いし、特別清算を実施することが最善であると判断いたしました。また、ゆるみ止め製品の既存のお取引先への供給につきましては、当面現有在庫で対応するほか、生産設備の中国を含む適地への移転による生産効率や生産方式の改善および当社における販売体制の強化などゆるみ止めナット事業の構造を抜本的に見直したうえで、今後も当社グループとしてメーカーとしての供給責任を果たしていく所存であります。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	㈱KH I			
(2) 所在地	福岡県北九州市門司区新門司北二丁目4番5号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 添田 正道			
(4) 事業内容	ゆるみ止めナット、建築資材の製造販売			
(5) 資本金	2億7,500万円			
(6) 設立年月日	昭和58年2月3日(旧社名:九州ハードロック工業株式会社)			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社東京衡機 87.71%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を87.71%所有しております。		
	人的関係	当該会社の取締役2名および監査役1名は当社の役員を兼任しております。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、試験機の売買、業務委託等の取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成26年2月期	平成25年2月期	平成24年2月期
	純資産	△622百万円	△364百万円	△289百万円
	総資産	324百万円	626百万円	893百万円
	売上高	323百万円	427百万円	510百万円
	営業利益	△229百万円	△44百万円	△5百万円
	経常利益	△247百万円	△68百万円	△29百万円
	当期純利益	△257百万円	△74百万円	△32百万円

3. 解散の日程

平成26年11月17日 当社取締役会における㈱KH Iの解散・特別清算方針承認決議

平成26年11月17日 ㈱KH I臨時株主総会における解散決議

平成27年1月下旬 特別清算申立(予定)

平成27年2月下旬 特別清算終了(予定)

4. 解散に伴う損失額ならびに特別損失の発生およびその内容

㈱KH Iの解散に伴い、当社個別財務諸表において、特別損失として貸倒引当金約40百万円を計上する予定であります。なお、当社は、平成26年2月期末で、同社に対し貸倒引当金110百万円、債務保証損失引当金432百万円および関係会社事業損失引当金78百万円を計上しております。

また、同社の解散が連結財務諸表に与える影響は軽微であると見込んでおります。

5. 当社グループの構造改革について

当社は、本年7月より、新役員体制の下、グループマネジメントの強化とグループシナジーの向上を軸としてグループ各社の構造改革に取り組んでおります。上記の㈱KH I解散もその一環であり、今後もより一層グループの連携強化を進めるとともに、関係者のご協力も得て既存事業の改革や不採算事業の再構築等を実行し、グループ全体の早期の黒字化を目指す所存であります。

6. 今後の見通し

平成 27 年 2 月期通期（連結・個別）業績予想につきましては、平成 26 年 10 月 14 日に公表した予想数値に変更はありません。なお、今後、㈱KHI の清算手続きを進めていく中で業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成 26 年 10 月 14 日公表分）および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 2 月期)	5,888 百万円	92 百万円	76 百万円	20 百万円
前期連結実績 (平成 26 年 2 月期)	5,772 百万円	Δ202 百万円	Δ277 百万円	Δ418 百万円